

特別勘定運用部
2013年7月8日号

先週のポイント

国内株は続伸。週初の日銀短観で改めて景況感の改善を確認した他、ISM製造業景況感指数や自動車販売など米国の経済指標も概ね良好な内容で、円/ドルが堅調に推移したことも下支え。終末の6月雇用統計は予想以上に力強い内容で長期金利が急上昇したが、株式市場を崩すには至らなかった。中国株式市場は小康状態だが、短期金利市場は完全に落ち着いたとはいえない状況が続く。

	2013年3月末	2013年5月末	6月28日	7月5日	2013/3末比	2013/5末比	6月28日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,774.54	13,677.32	14,309.97	15.4%	3.9%	4.6%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,135.78	1,133.84	1,188.58	14.9%	4.6%	4.8%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,115.57	14,909.60	15,135.84	3.8%	0.1%	1.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,630.74	1,606.28	1,631.89	4.0%	0.1%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,455.91	3,403.25	3,479.38	6.5%	0.7%	2.2%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	278.88	263.09	263.92	-0.8%	-5.4%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,300.60	1,979.21	2,007.20	-10.3%	-12.8%	1.4%
円/ドル(円)	94.02	100.98	99.34	100.91	7.3%	-0.1%	1.6%
円/ユーロ(円)	120.73	130.86	129.12	129.51	7.3%	-1.0%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.2960	1.2998	1.2834	-0.1%	-1.0%	-1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	91.97	96.56	103.22	6.2%	12.2%	6.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.86	0.86	0.86	0.30	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	1.85	2.13	2.49	2.74	0.89	0.61	0.25
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.51	1.73	1.72	0.43	0.21	-0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	4.16	4.55	4.42	-0.34	0.27	-0.12
スペイン10年国債(%)	5.06	4.44	4.77	4.66	-0.40	0.22	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は大幅上昇。月曜の米国市場で、6月のISM 製造業景況感指数の改善を好感しNYダウが反発すると、日経平均は一段高となり、約一ヶ月ぶりに14,000円台を回復した。また、週末にかけては米国雇用統計への期待感から円安/ドル高基調が鮮明になり、主力株を中心に大口の買いが入って、日経平均は週次ベースで3週続伸となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	11.0%
	2 その他金融業	10.0%
	3 不動産業	9.1%
	4 鉱業	8.4%
	5 ゴム製品	8.0%
(下位)	1 情報・通信業	1.8%
	2 金属製品	2.5%
	3 医薬品	2.8%
	4 食料品	3.0%
	5 化学	3.3%

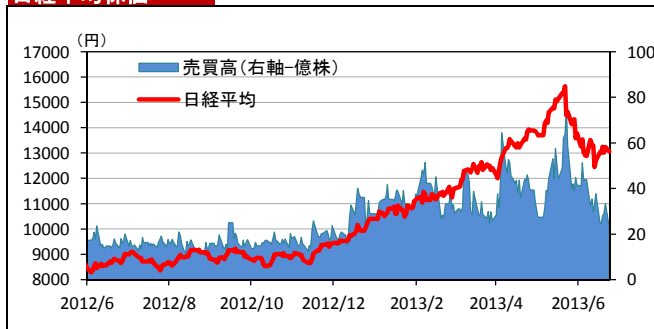
外国株式

海外株式市場は上昇。米雇用統計の非農業部門雇用者数は、事前予想を大きく上回って増加。金融緩和縮小観測は強まったものの、米国株は労働市場の改善を好感する買いが優勢となった。中国でも上海総合指数が5週ぶりに上昇に転じた。シャドーバンキング問題を発端とした短期金融市場の混乱は落ち着いたを取り戻し、銀行株等に買いが入った。

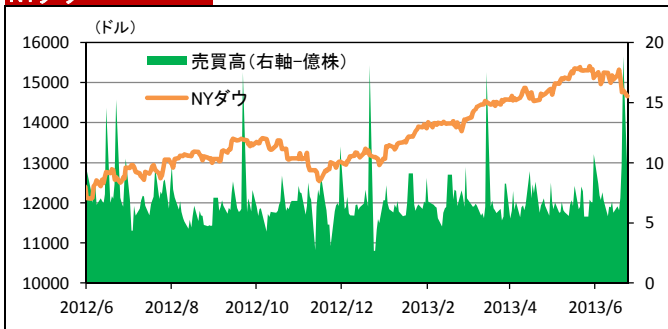
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	2.4%
	2 情報技術	2.1%
	3 金融	1.9%
	4 エネルギー	1.9%
	5 資本財	1.4%
(下位)	1 公益事業	-2.0%
	2 生活必需品	0.8%
	3 素材	1.1%
	4 ヘルスケア	1.3%
	5 電気通信サービス	1.4%

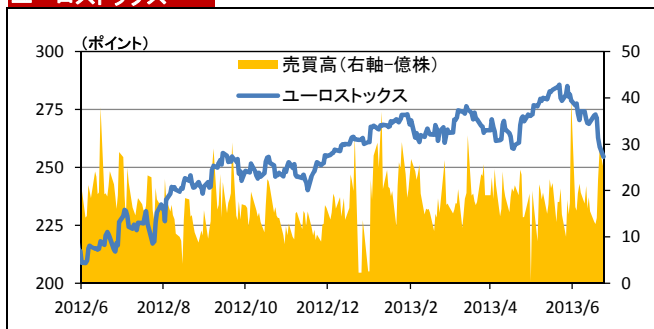
日経平均株価



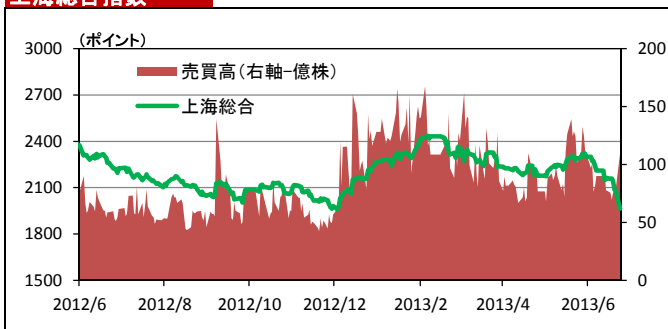
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は横ばい。週初公表された日銀短観の改善結果や円安を材料に、長期金利は0.9%台まで上昇した。しかし、同水準では投資家の旺盛な買い需要が確認されると同時に、30年債の好調な入札結果や欧州金利の低下等もあり、週末にかけて金利低下余地を探る展開となった。

米国金利

米国債金利は上昇。週初は雇用統計を控えて様子見姿勢から2.4%後半～2.5%前半の水準で推移。週末にはポルトガルでの閣僚辞任、エジプトでの大統領拘束の報道などの政情不安の強まりから金利低下する場面もみられたが、週末には良好な雇用統計の結果を受けて金利は急騰し、2.7%台まで上昇した。

為替

ドル円相場はドル高。週初に発表されたISM景況感指数が堅調であったことから、2日には100円台までドル高となるも、欧州情勢の先行きが警戒されると、100円を割り込んだ。その後のECBの定例理事会で、ドラギ総裁が低金利政策の長期化を表明すると再び100円台まで回復。また週末の米雇用統計が堅調であったことから、101円台までドル高となった。

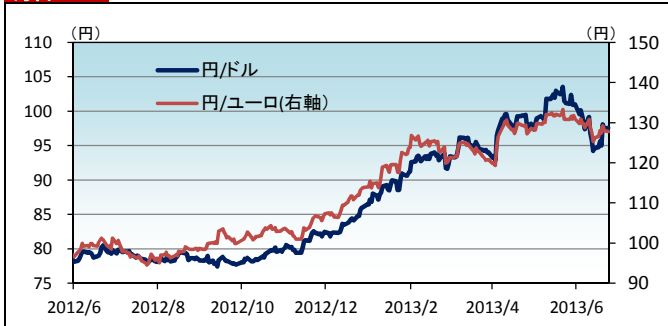
米国	経済指標	期間	予測	実績
6/25	S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比)	4月	+10.6%	+12.05%
6/25	消費者信頼感指数	6月	75.1	81.4
6/26	GDP(前期比/年率)	第1四半期 確定値	+2.4%	+1.8%
6/27	新規失業保険申請件数	6月22日	34.5万件	34.6万件
7/1	ISM製造業景況指数	6月	50.5	50.9
7/3	ADP雇用統計	6月	+16.0万人	+18.8万人
7/5	非農業部門雇用者数変化	6月	+16.5万人	19.5万人
7/5	失業率	6月	7.5%	7.6%

中国	経済指標	期間	予測	実績
7/1	製造業PMI	6月	50.1	50.1

日米10年国債金利



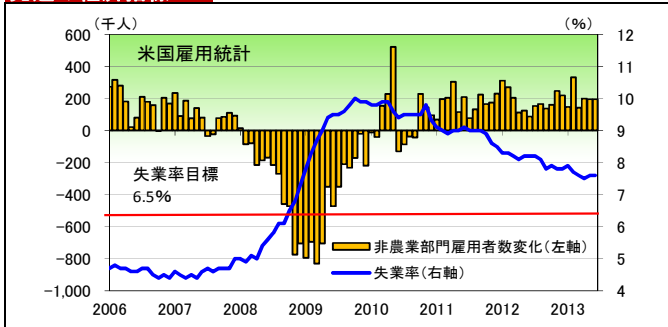
為替



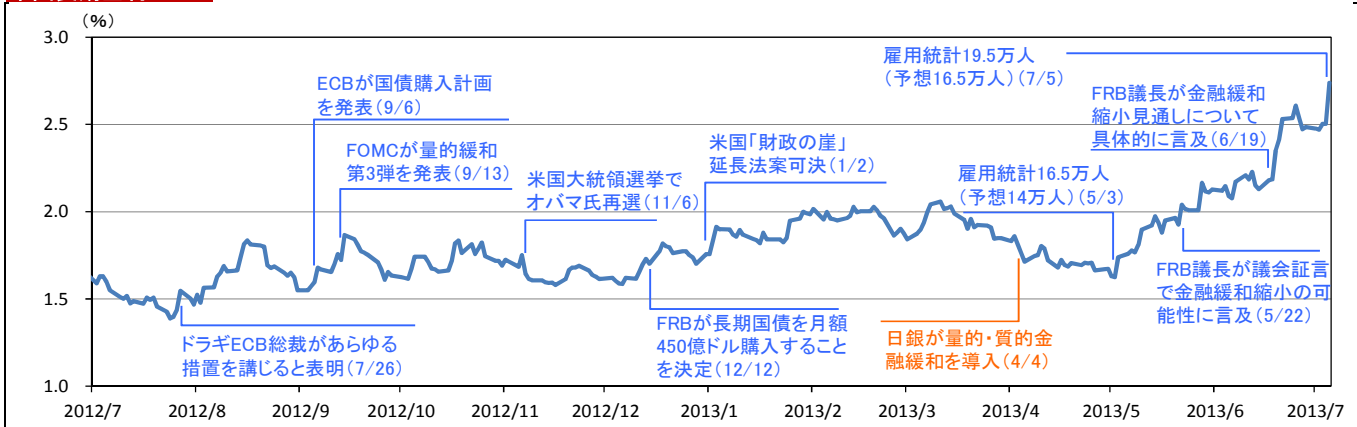
先週の経済指標1 景況感は改善、新規受注が伸びる



先週の経済指標2 失業率は横ばいも、雇用者数は増加



米国長期金利



今後の見通し

国内株については、今週も堅調な地合いが継続する可能性が大きい。業績改善が確実な状況での四半期決算発表を控えており、円/ドルが堅調な米国景気指標と日米金利差の拡大を背景に再び円安に振れやすくなっていること、さらには参院選での与党の圧勝とその後の成長戦略関連の追加的な打ち出しへの期待が支えとなる。50日移動平均を躊躇なく上抜けするなどテクニカル指標の好転も海外ヘッジファンド筋の買い直しを誘いやすい。

ただし、米国金利の上昇が止まらないようなら、リスクアセットへの資金流入に冷や水を浴びせる恐れも残るので注意を要する。週末の米金利動向を見る限り、新興国市場の動揺が収まったとみるのはまだ早いのではないかと。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7月10日	米	バーナンキFRB議長講演	
7月10日	米	10年債入札	
7月10日	中	貿易統計(6月輸出)	+3.7%/+6.5%
7月10～11日	日	日銀金融政策決定会合	
7月12日	米	ミシガン消費者信頼感指数	84.8

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)